

令和2年9月

定例県議会

自民党香川県政会による代表質問の要旨

新型コロナウイルスの影響を踏まえた経済・雇用対策

支援の継続と消費需要の喚起で経済の回復を図る

質問：これまでの新型コロナウイルスウィルス感染症の社会経済への影響を踏まえ、今後、県として経済・雇用対策をどう進めていくのか。

また、県の事業や予算の見直しをどう進めていくのか。

答：(知事)事業継続と雇用維持、県民生活への支援は、制度融資や各種給付金等によって行ってきたが、今後もちょうじた支援を継続して落ち込んだ消費需要を喚起し、県内経済の回復に全力で取り組む。

また、新しい生活様式への対応やデジタル化の推進に取り組み、人口減少問題の克服と地域活力向上につ



なげた

継続的な支援を!

一方、新型コロナウイルス感染症の影響により、税収を中心に来年度の財源見通しが不透明である。東京オリンピックの事前台宿受入れやクルーズ客船の誘致、海外開催の商談会への出店支援など効果が十分見込めなくなった事業は、延期・中止などあり方を見直し、来年度予算の財源確保を図っていく。

高齢者施設等への支援について

施設の感染症対策を全力で支援する

質問：新型コロナウイルスの高齢者への感染は、重症化リスクが高く、医療現場の逼迫につながる懸念がある。また高齢者が多数利用する介護サービス事業所や施設等では感染が一気に広がる恐れもあり、より一層の支援が必要である。

また、施設等で感染者が発生した場合、必要なサ-



ビスを継続できる仕組みづくりも必要である。県は高齢者施設等への支援にどう取り組むのか。

答：(知事)県では、施設での感染防止対策に関する管理者研修や現場リーダーに対する実践的研修を実施するとともに、対策に必要な物

ため池の保全管理について

適正な保全管理の実現に積極的に取り組む

質問：平成30年7月豪雨等を踏まえ、「ため池管理保全法」や「ため池工事特措法」が制定されるなど全国的にため池の保全管理に向けた取組みが進められている。ため池の決壊による被害から県民を守る上から

も、所有者や管理者を支援し、防災・減災対策を進めることが重要である。今後、

ため池の保全管理にどう取り組むのか。

答：(知事)ため池の適正管理等を推進するため、一昨年末め池の緊急点検を実施し、本年6月には「県ため池保全管理協議会」を設立した。

また、各市町の検証結果を受けて、決壊した場合に周辺地域に被害を及ぼす恐れのある「防災重点ため池」

品購入経費の補助を行っている。

また感染が発生した施設への消毒・清掃費用、追加的人件費を補助するほか、施設へ迅速に衛生・防護用品を配布する体制づくりを進めている。

さらに、施設間で職員の応援派遣を行うスキームの構築を行った。

高齢者施設等の職員への慰労金については、8月末で約1万名の申請があり、速やかに支給を進めたい。

181か所を指定した。年度内に残りの指定を終えたい。

また、所有者や管理者を支援するため、「香川ため池サポートセンター」を10月1日に開設する。今後とも、各市町や農業関係者等と緊密な連携を図りながら、ため池の適正な保全管理の実現に向けて積極的に取り組んでいきたい。



また、各市町の検証結果を受けて、決壊した場合に周辺地域に被害を及ぼす恐れのある「防災重点ため池」